

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

会社名 フクダ電子株式会社

上場取引所

JQ

コード番号

6960

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者

役職名

取締役社長

氏名

福田 孝太郎

問い合わせ先

責任者役職名

取締役経理部長

氏名

岩本 雅行

TEL (03) 3815-2121 (代)

決算取締役会開催日

平成18年5月19日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日

平成18年6月30日

定時株主総会開催日

平成18年6月29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

注)記載事項は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	56,700	(13.6)	656	(△59.5)	2,191	(△22.9)
17年3月期	49,915	(2.8)	1,619	(△56.4)	2,840	(△44.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△1,366	(-)	△71	26	-	-	△2.2	2.5	3.9			
17年3月期	1,659	(△44.5)	86	69	86	20	2.8	3.5	5.7			

(注) 1. 期中平均株式数

18年3月期

19,176,936株

17年3月期

18,609,678株

2. 会計処理の方法の変更

無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	80	00	40	00	40	00	1,534	-	2.5
17年3月期	80	00	25	00	55	00	1,520	92.3	2.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	89,103	60,834	68.3	3,172	30			
17年3月期	86,459	61,533	71.2	3,206	28			

(注) 1. 期末発行済株式数

18年3月期

19,176,795株

17年3月期

19,177,145株

2. 期末自己株式数

18年3月期

411,205株

17年3月期

410,855株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	24,500	1,600	900	40	00	-	-	-	-
通期	53,400	2,500	1,550	-	-	40	00	80	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円22銭

※ 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページを参照してください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1			19,079		15,765	△3,314
2			25		28	3
3	※3		19,004		20,846	1,841
4			599		599	—
5			2,519		1,914	△604
6			1,421		2,941	1,519
7			1,426		1,192	△233
8			652		318	△334
9			173		248	75
10			546		762	215
11			236		178	△58
12			1,018		2,341	1,322
13			5,063		4,398	△664
14			531		402	△129
15			180		—	△180
16			352		159	△192
			△899		△1,094	△195
			51,933	60.1	51,003	57.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		4,902		5,724		
		2,517	2,384	2,671	3,053	668
(2)		270		288		
		195	74	205	82	7
(3)		195		99		
		174	21	39	60	39
(4)		65		67		
		53	11	55	11	0
(5)	※4	22,498		20,097		
		14,071	8,426	12,780	7,317	△1,108
(6)			4,347		4,511	164
(7)			2		3	1
			15,268	17.6	15,040	16.9
						△227

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権		131		63		△68
(2) 借地権		3		3		—
(3) ソフトウェア		1,068		2,368		1,299
(4) その他		15		15		0
無形固定資産合計		1,219	1.4	2,450	2.8	1,230
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,998		12,557		4,559
(2) 関係会社株式		4,824		4,438		△385
(3) 出資金		1		1		—
(4) 関係会社出資金		405		405		—
(5) 長期貸付金		48		21		△26
(6) 従業員長期貸付金		24		16		△8
(7) 関係会社長期貸付金		336		1,363		1,027
(8) 長期前払費用		1		1		0
(9) 繰延税金資産		3,486		2,696		△789
(10) 保険積立金		1,897		1,156		△740
(11) その他		271		256		△15
貸倒引当金		△4		△1,030		△1,026
投資評価引当金		△1,253		△1,276		△23
投資その他の資産合計		18,037	20.9	20,608	23.1	2,570
固定資産合計		34,526	39.9	38,099	42.8	3,573
資産合計		86,459	100.0	89,103	100.0	2,643

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形		6,495		5,998		△496
2 買掛金		6,295		6,676		380
3 短期借入金		3,500		3,000		△500
4 未払金		1,381		1,644		263
5 未払法人税等		35		504		469
6 前受金		47		189		141
7 預り金	※3	4,559		5,041		482
8 賞与引当金		490		510		20
9 関係会社整理損失引当金		—		2,590		2,590
10 その他		6		17		11
流動負債合計		22,810	26.4	26,172	29.4	3,361
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,125		1,152		26
2 役員退職慰労引当金		990		944		△45
固定負債合計		2,115	2.4	2,096	2.3	△19
負債合計		24,926	28.8	28,269	31.7	3,342
資本の部						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		8,946		8,946		—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		904		904		—
資本剰余金合計		9,851	11.4	9,851	11.0	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,171		1,171		—
2 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		300		300		—
(2) 固定資産圧縮積立金		49		49		—
(3) 別途積立金		40,000	40,349	41,500	41,849	1,500
3 当期末処分利益			5,080		346	△4,734
利益剰余金合計		46,601	53.9	43,367	48.7	△3,234
IV その他有価証券 評価差額金						
		1,388	1.6	3,925	4.4	2,536
V 自己株式						
	※2	△929	△1.0	△931	△1.0	△1
資本合計		61,533	71.2	60,834	68.3	△698
負債・資本合計		86,459	100.0	89,103	100.0	2,643

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※5							
1 製品売上高		18,403			13,800			
2 商品売上高		26,616			36,581			
3 その他売上高	※2	4,894	49,915	100.0	6,318	56,700	100.0	6,785
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		1,899			1,421			
2 当期製品製造原価	※3	14,456			15,399			
合計		16,355			16,821			
3 他勘定へ振替高	※1	1,600			1,560			
4 期末製品たな卸高		1,421			2,941			
製品売上原価		13,333			12,319			
1 期首商品たな卸高		3,100			2,519			
2 当期商品仕入高		20,929			28,970			
合計		24,030			31,489			
3 他勘定へ振替高	※1	225			912			
4 期末商品たな卸高		2,519			1,914			
商品売上原価		21,285			28,663			
その他売上原価	※2	4,328	38,947	78.0	3,983	44,965	79.3	6,018
売上総利益			10,968	22.0		11,735	20.7	767

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		618		786		
2 荷造運賃		628		735		
3 サービス修理費		143		488		
4 貸倒引当金繰入額		216		192		
5 給料及び手当		1,586		1,808		
6 賞与		267		320		
7 賞与引当金繰入額		250		270		
8 退職給付費用		133		145		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		48		15		
10 支払手数料		788		1,106		
11 保険料		469		636		
12 賃借料		322		303		
13 研究開発費	※3	1,124		1,319		
14 減価償却費		423		359		
15 その他		2,327	9,348	2,591	11,079	1,730
営業利益			1,619		656	△963
IV 営業外収益						
1 受取利息		86		79		
2 受取配当金	※5	963		1,101		
3 不動産賃貸収入	※5	265		265		
4 為替差益		—		105		
5 その他		73	1,388	131	1,684	296
V 営業外費用						
1 支払利息	※5	56		60		
2 社債利息		10		—		
3 為替差損		80		—		
4 投資評価引当金 繰入額		—		73		
5 その他		19	167	15	149	△17
経常利益			2,840		2,191	△649

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 保険解約益		347		531		
2 投資有価証券売却益		76		100		
3 投資評価引当金 戻入益		83		50		
4 訴訟和解金		—		200		
5 新株引受権戻入益		17	526	—	882	1.6
356			1.1			
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	41		32		
2 投資有価証券評価損		12		—		
3 関係会社株式評価損		291		385		
4 ゴルフ会員権 貸倒損失		27		—		
5 解約違約金		468		—		
6 減損損失	※6	—		21		
7 早期割増退職金		—		82		
8 たな卸資産評価損	※7	—		823		
9 関係会社整理損	※8	—	841	4,697	6,043	10.7
			1.7			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,525		△2,969	△5.2
			5.1			
法人税、住民税及び 事業税		11		670		
法人税等調整額		855	866	△2,273	△1,603	△2.8
			1.8			
当期純利益又は 当期純損失 (△)			1,659		△1,366	△2.4
			3.3			
前期繰越利益			2,047		2,479	432
子会社との合併によ る未処分利益受入額			1,839		—	△1,839
中間配当額			465		767	301
当期未処分利益			5,080		346	△4,734

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 材料費			9,695	63.6	10,161	64.6	466	
II 外注加工費			561	3.7	668	4.2	107	
III 労務費			1,309	8.6	1,150	7.3	△159	
IV 経費								
外注設計費及び試作費		2,245			2,501			
その他		1,429	3,675	24.1	1,256	3,758	23.9	82
当期総製造費用			15,242	100.0		15,738	100.0	496
期首仕掛品たな卸高			616			652		36
他勘定より振替高	※2		96			64		△32
合計			15,955			16,455		500
期末仕掛品たな卸高			652			318		△334
他勘定へ振替高	※3		845			738		△107
当期製品製造原価			14,456			15,399		942

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によ っております。原価差額は期末において、売上原 価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っておりま す。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>																		
<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円	その他	2百万円	合計	96百万円	<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円	その他	2百万円	合計	64百万円						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円																		
その他	2百万円																		
合計	96百万円																		
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円																		
その他	2百万円																		
合計	64百万円																		
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	683百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円	工具・器具及び備品	30百万円	その他	69百万円	合計	845百万円	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	592百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円	その他	99百万円	合計	738百万円
研究開発費	683百万円																		
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	61百万円																		
工具・器具及び備品	30百万円																		
その他	69百万円																		
合計	845百万円																		
研究開発費	592百万円																		
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	46百万円																		
その他	99百万円																		
合計	738百万円																		

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減(百万円)
I 当期末処分利益			5,080		346	△4,733
II 任意積立金取崩額						
1 別途積立金取崩額		—	—	4,000	4,000	4,000
合計			5,080		4,346	△733
III 利益処分類						
1 配当金		1,054		767		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45 (1)		— (—)		
3 任意積立金 別途積立金		1,500	2,600	—	767	△1,833
IV 次期繰越利益			2,479		3,579	1,099

(注) 1. 日付は、前期については株主総会承認日、当期は株主総会開催予定日であります。

(注) 2. 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	80	00	25	00	55	00	80	00	40	00	40	00
(内訳)												
普通配当	70	00	20	00	50	00	80	00	40	00	40	00
記念配当	10	00	5	00	5	00	—		—		—	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品 …先入先出法による原価法</p> <p>原材料 …総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	同左										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1585 901 1765"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具・器具及び備品	2～20年	(1) 有形固定資産 同左
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具・器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、耐用年数又は償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前当期純損失は21百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保険料」は、当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「保険料」の金額は、364百万円です。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1	授権株数	普通株式 30,000千株	※1	授権株数	普通株式 30,000千株
	発行済株式総数	普通株式 19,588千株		発行済株式総数	普通株式 19,588千株
※2	自己株式		※2	自己株式	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式410千株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。	
※3	関係会社に係る注記		※3	関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	17,771百万円		売掛金	19,470百万円
	預り金	4,510百万円		預り金	4,966百万円
※4	工具・器具及び備品		※4	工具・器具及び備品	
	工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が7,515百万円含まれております。			工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,385百万円含まれております。	
	なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。				
5	手形割引高		5	手形割引高	
	輸出手形割引高	238百万円		輸出手形割引高	238百万円
6	配当制限		6	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額	1,388百万円		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額	3,925百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
※1	他勘定へ振替高の明細		※1	他勘定へ振替高の明細		
	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)		(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	
	固定資産	1,593百万円	78百万円	固定資産	1,544百万円	65百万円
	販売費及び 一般管理費	6百万円	7百万円	販売費及び 一般管理費	15百万円	11百万円
	特別損失	—	140百万円	特別損失	—	823百万円
	合計	1,600百万円	225百万円	その他	0百万円	11百万円
※2	その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事業に係るものであります。なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、当期よりレンタル事業を引継いでおります。		※2	その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事業に係るものであります。		
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,124百万円であります。		※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,319百万円であります。		
※4	固定資産除却損の内訳		※4	固定資産除却損の内訳		
	建物	1百万円		建物	0百万円	
	工具・器具及び備品	17百万円		工具・器具及び備品	19百万円	
	ソフトウェア	22百万円		その他	11百万円	
	その他	0百万円		合計	32百万円	
	合計	41百万円				
※5	関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。		※5	関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。		
	売上高	45,483百万円		売上高	52,157百万円	
	受取配当金	886百万円		受取配当金	967百万円	
	不動産賃貸収入	264百万円		不動産賃貸収入	266百万円	
	支払利息	19百万円		支払利息	23百万円	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>場所</td> <td>栃木県 那須郡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(投資不動産)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	場所	栃木県 那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円
場所	栃木県 那須郡								
用途	遊休資産								
種類	土地(投資不動産)								
減損損失	21百万円								
※7	<p>※7 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p>								
※8	<p>※8 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,697百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,029百万円	関係会社株式評価損	1,078百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円	合計	4,697百万円
貸倒引当金繰入額	1,029百万円								
関係会社株式評価損	1,078百万円								
関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円								
合計	4,697百万円								

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	408百万円	243百万円	165百万円	ソフトウェア	174百万円	89百万円	85百万円	合計	582百万円	332百万円	250百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	344百万円	246百万円	97百万円	ソフトウェア	152百万円	93百万円	58百万円	合計	496百万円	340百万円	156百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具 及び備品	408百万円	243百万円	165百万円																														
ソフトウェア	174百万円	89百万円	85百万円																														
合計	582百万円	332百万円	250百万円																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具 及び備品	344百万円	246百万円	97百万円																														
ソフトウェア	152百万円	93百万円	58百万円																														
合計	496百万円	340百万円	156百万円																														
(注) 当期より取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110百万円	1年超	139百万円	合計	250百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81百万円	1年超	74百万円	合計	156百万円																				
1年内	110百万円																																
1年超	139百万円																																
合計	250百万円																																
1年内	81百万円																																
1年超	74百万円																																
合計	156百万円																																
(注) 当期より未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円																								
支払リース料	169百万円																																
減価償却費相当額	169百万円																																
支払リース料	113百万円																																
減価償却費相当額	113百万円																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 当期より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	343百万円	209百万円	133百万円	ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円	合計	505百万円	288百万円	216百万円	1年内	99百万円	1年超	131百万円	合計	231百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																										
工具・器具 及び備品	343百万円	209百万円	133百万円																										
ソフトウェア	161百万円	78百万円	82百万円																										
合計	505百万円	288百万円	216百万円																										
1年内	99百万円																												
1年超	131百万円																												
合計	231百万円																												
支払リース料	169百万円																												
減価償却費相当額	146百万円																												
支払利息相当額	18百万円																												

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券・投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解引当金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,777百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△272百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,505百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△952百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,504百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	218百万円	未払事業税	10百万円	貸倒引当金	366百万円	賞与引当金	199百万円	役員退職慰労引当金	402百万円	投資評価引当金	510百万円	退職給付引当金	457百万円	研究開発費	1,373百万円	有価証券・投資有価証券	913百万円	訴訟和解引当金	81百万円	有形固定資産	848百万円	その他	393百万円	繰延税金資産小計	5,777百万円	評価性引当額	△272百万円	繰延税金資産合計	5,505百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△952百万円	その他	△13百万円	繰延税金負債合計	△1,000百万円	繰延税金資産の純額	4,504百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券・投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,143百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△362百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,780百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,037百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	537百万円	未払事業税	69百万円	貸倒引当金	423百万円	賞与引当金	207百万円	役員退職慰労引当金	384百万円	投資評価引当金	519百万円	退職給付引当金	468百万円	研究開発費	1,702百万円	有価証券・投資有価証券	1,043百万円	有形固定資産	633百万円	関係会社整理損	1,911百万円	その他	241百万円	繰延税金資産小計	8,143百万円	評価性引当額	△362百万円	繰延税金資産合計	7,780百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△2,693百万円	その他	△15百万円	繰延税金負債合計	△2,742百万円	繰延税金資産の純額	5,037百万円
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	218百万円																																																																																								
未払事業税	10百万円																																																																																								
貸倒引当金	366百万円																																																																																								
賞与引当金	199百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	402百万円																																																																																								
投資評価引当金	510百万円																																																																																								
退職給付引当金	457百万円																																																																																								
研究開発費	1,373百万円																																																																																								
有価証券・投資有価証券	913百万円																																																																																								
訴訟和解引当金	81百万円																																																																																								
有形固定資産	848百万円																																																																																								
その他	393百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	5,777百万円																																																																																								
評価性引当額	△272百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	5,505百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△952百万円																																																																																								
その他	△13百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,000百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,504百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	537百万円																																																																																								
未払事業税	69百万円																																																																																								
貸倒引当金	423百万円																																																																																								
賞与引当金	207百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	384百万円																																																																																								
投資評価引当金	519百万円																																																																																								
退職給付引当金	468百万円																																																																																								
研究開発費	1,702百万円																																																																																								
有価証券・投資有価証券	1,043百万円																																																																																								
有形固定資産	633百万円																																																																																								
関係会社整理損	1,911百万円																																																																																								
その他	241百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	8,143百万円																																																																																								
評価性引当額	△362百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	7,780百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,693百万円																																																																																								
その他	△15百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,742百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,037百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△13.85</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.84</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">10.78</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う過年度繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△4.14</td> </tr> <tr> <td>当期税効果認識額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.01</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.31%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.85	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	投資有価証券評価損税効果未認識額	10.78	合併に伴う過年度繰越欠損金	△4.14	当期税効果認識額		その他	△0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.85																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84																																																																																								
投資有価証券評価損税効果未認識額	10.78																																																																																								
合併に伴う過年度繰越欠損金	△4.14																																																																																								
当期税効果認識額																																																																																									
その他	△0.01																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31%																																																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,206.28円	3,172.30円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	86.69円	△71.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.20円	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万 円)	1,659	△1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,613	△1,366
期中平均株式数(千株)	18,609	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	106	—
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(63)	(—)
(うち新株引受権)	(42)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

該当事項はありません。